



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3245号 2016.9.9 発行

介護・子育てで二重負担 身近な問題45% 40歳以上調査 毎日新聞 2016年9月8日

親の介護や子育てを同時に担う状態を指す「ダブルケア」について、40歳以上の人の45.4%が身近な問題と考えていることが、厚生労働省の意識調査で明らかになった。少子高齢化が進む中、ダブルケアの負担が重くなるとみられ、政府に負担軽減策を求める声が高まりそうだ。10月上旬にも公表する2016年版厚生労働白書に盛り込まれる。

白書のテーマ「人口高齢化を乗り越える社会モデルを考える」に関する調査として実施。40歳以上の男女3000人に、老後に対する不安や希望する暮らし方などを聞いた。

内閣府が4月、ダブルケアを担う人が全国で25万人に上るとの推計を初めて公表。それを受けて、ダブルケアを身近な問題と思うかを尋ねたところ、「思う」が15.1%、「どちらかというと思う」は30.3%だった。「思わない」と「どちらかというと思わない」は合わせて34%だった。

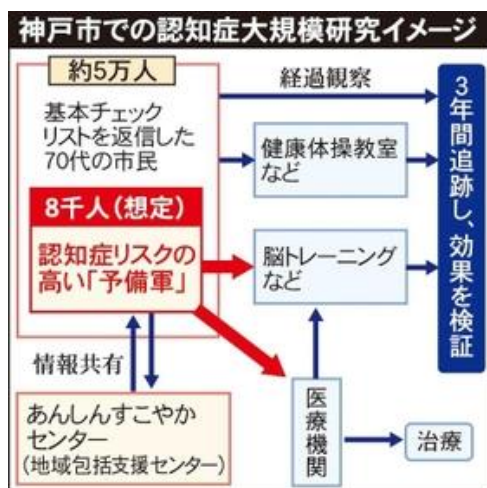
ダブルケアへ必要な支援策を二つまで聞くと、「介護も育児も合わせて相談できる行政窓口」（43.3%）が一番多く、「介護も育児も合わせて支援サービスが提供される場所を地域で作る」（33.6%）、「ダブルケア経験者に相談したり、アドバイスをもらえたりする仕組み作り」（27.2%）と続いた。【阿部亮介】

神戸で世界最大の認知症研究 70代の5万人対象

神戸新聞 2016年9月6日

増え続ける認知症の予防と早期治療を狙い、世界保健機関（WHO）神戸センターと神戸大学などは今月、70代の神戸市民約5万人を対象に、認知症の大規模研究に着手する。認知症のリスクが高い「予備軍」に早期診断と治療を促し、予防や症状進行を抑える脳トレーニングなどの効果を測る。予防や症状抑制を目指す世界最大の調査研究といい、成果は「神戸プログラム」として発信する。（山路 進）

G7神戸保健大臣会合（9月11、12日）を前に、10日に開かれる関連イベントで発表する。センターや同市によると、認知症予防事業の効果を検証するのは全国で初めて。研究は3年間を予定し、介護の負担軽減も目的にする。



厚生労働省によると、2012年時点で65歳以上の高齢者のうち、認知症患者は約462万人と推計され、65歳以上の4人に1人は認知症、または「予備軍」という。さらに、25年には患者は約700万人に達すると見込まれる。

研究は、同市が70代で偶数年齢の市民約5万人から回収した厚労省作成の「基本チェックリスト」を活用。25問に対する回答から症状の有無を判断し、認知症のリスクが高

い「予備軍」として約8千人の抽出を見込む。

同センターなどは、認知症の予防・相談事業などに取り組む同市あんしんすこやかセンター（地域包括支援センター）とも連携し、予備軍とされた人に、かかりつけ医や神戸大病院への受診を勧める。また、予防や症状が進むのを抑制するため、脳トレーニングや健康体操などの教室への参加も呼び掛ける。

認知症に根本的な治療法はないが、症状によっては進行を遅らせる薬もある。より早く症状を把握することで、介護する人の心身と経済面での負担を軽くできる可能性がある。

WHO神戸センターのアレックス・ロス所長は「多角的な分析によって、認知症予防につながる効果的な事業を確立し、世界に発信したい」としている。

『グローバル・タックス』が世界を変える！——富の再分配と持続可能な世界の実現に向けて 上村雄彦 / グローバル政治論・グローバル公共政策論

シノドスジャーナル 2016年9月8日

歴史的な転換点？

2015年、2016年は、21世紀の転換点の一つだったと記憶されるかもしれない。

2015年9月に、国連ミレニアム開発目標（MDGs）に代わる持続可能な開発目標（SDGs）が国連で採択された。2030年までに貧困ゼロなど、持続可能な世界の実現に向けて、グローバル社会が共通して取り組んでいく大胆な目標が定められたのだ。

2015年12月には、パリで第21回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）が開催された。気候変動から人類が生き残るために、その原因である温室効果ガス、とりわけ二酸化炭素排出を今世紀後半にはゼロにするという目標を含むパリ協定が締結された。これは、今後人類が石油や石炭など化石燃料を使わないということの意味しており、まさに歴史的かつ革命的な変化といえよう。

そして、2016年4月に公表された「パナマ文書」である。これは、パナマの法律事務所の顧客情報が漏洩したもので、ロシアのプーチン大統領の側近、中国の習近平国家主席の親族、俳優のジャーキー・チェンなど著名な政治家や経営者、セレブが資産隠しや税金逃れをしている実態が明るみとなり、アイスランドの首相に至っては、その座を追われることとなった。

実はこの3つの出来事は互いに関係している。その共通点については後ほど述べるとして、まずは「パナマ文書」の実態とその問題点について見ていきたい。

パナマ文書は「史上最大のリーク」

パナマ文書が明らかにしたのは、タックス・ヘイブンの問題である（「タックス・ヘイブン問題の本質と『グローバル・タックス』の可能性とは」上村雄彦×荻上チキ）。租税回避地のことを指すこの言葉は、「そこにお金を持っていけば、どこにも税金を払わずに済み、名前なども公開されずに、好き勝手にお金の出し入れできる国や地域のこと」をいう。

タックス・ヘイブンの利用によって、富裕層や大企業は本国や操業国で税金を払わないため、各国の税収は落ち込み、タックス・ヘイブンを通じて巨額の資金が貧しい途上国から豊かな先進国へ流れている事態も明らかになっている。さらに、タックス・ヘイブンに流れた資金はマネーゲームに回され、それに参加できる富裕層や大企業をますます富ませ、参加できない庶民との格差が際限なく拡大している。

タックス・ヘイブンのポイントは、いったい誰がどのくらいのお金をそこに保持しているのかなどの情報が一切秘匿されていることである。なぜなら、それが明らかになれば、あちこちから非難を受けるばかりではなく、マネーロンダリングの実態が明るみになる、実際に課税をされるなど、富裕層や大企業といったタックス・ヘイブンの利用者にとって大きな痛手となるからである。パナマ文書により、表に出るはずのない情報が公になったからこそ、あれほどまでにセンセーショナルに取り上げられたのだ。

もちろん、これまでタックス・ヘイブンについての情報は大なり小なり公になり、その度

問題にされてきた。しかし、パナマ文書ほど大量の、かつ誰もが知っている有名人の名が連ねられた生の情報が、タックス・ヘイブンの当事者から出てきたことはなかった。だから、アメリカの国家安全保障局（NSA）の元局員であり、NSA で行われていた違法・違憲な情報収集行為（とりわけ個人情報）を世間に知らしめたエドワード・スノーデンをして、パナマ文書を「史上最大のリークだ」と言わしめたのである。

3つの共通点

持続可能な開発目標（SDGs）、パリ協定、パナマ文書には共通点がある。まず、SDGs とパリ協定を達成するためには、巨額の資金が必要という点だ。極度の貧困の解消や保健、教育の整備などには年間 38 兆円、途上国の気候変動対策には年間 96 兆円、これだけで年間 130 兆円以上が必要となる。

これに、先進国の気候変動対策費用も加えると、さらに 60 兆円以上の資金が追加されるので、SDGs とパリ協定で定められた目標を達成するためには、最低でも年間 200 兆円の資金が要ることになる。

他方、世界の政府開発援助（ODA）の総額は 2014 年で 18 兆円であり、気候変動向け民間資金は同年で 23 兆 1600 億円であったので、合計しても 41 兆 1600 億円にしかならない。これらのことから、グローバル社会は明らかに巨額の資金不足に陥っていることがわかるだろう。

次に、パナマ文書が炙り出したタックス・ヘイブンの実態である。タックス・ヘイブンに秘匿されている個人資産は、実に 2310 兆円～3520 兆円である。これに課税をすれば、年間 21 兆円～31 兆円の税収が上がり試算されている。

個人資産でこの数字なので、企業の資産も加えれば、もっと巨額の資金がタックス・ヘイブンに秘匿されているであろうし、これに適切に課税できれば、さらに大きな税収を得ることができるということになる。

つまり、3つの共通点は「巨額の資金」であり、前者二つはその必要性、後者は適切な課税により、その資金が生み出される可能性を示している。

キーワードは税

さて、SDGs やパリ協定の実現に向けて必要となる資金は、自動的に降ってくるわけではない。年間 200 兆円ともなると、ODA の増額によって満たすことも非現実的である。民間資金も「儲け」がなければ投資は行われませんが、地球規模課題の解決という公共財の供給で直接儲けることは、基本的にむずかしい。それでは、どうすればよいのか？ 先に、「適切な課税により、その資金が生み出される」と書いたように、キーワードは「税」である。なぜ、税なのか？ これを考えるにあたって、たとえば、税のない日本を想像してみればよい。一見、多くの人々が喜びそうな話だが、税がないということは政府に収入が入らないということである。

政府に収入がなければ、医療、教育、福祉など、国民に必要な基本的サービスが提供されなくなる。また、再分配機能も働かないので、お金持ちはとことん金持ちになり、貧しい人々は命を落とすまで貧しくなる。

実はこれが今のグローバル社会の実態なのである。8 億人が飢餓や栄養失調に苦しむ一方、0.14%の富裕層が世界の金融資産の 81.3%を持ち、たった 62 人が世界の低位 36 億人分の富を所有している。また、貧困や気候変動以外にも、地球規模問題は山積しているが、上述のとおり、その解決に必要な資金は完全に不足している。

日本には税制があつて、不十分とはいえ富の再分配機能が働き、また税収によって医療、教育、福祉のサービスが提供されている。これと同じことをグローバル社会でもできないのか？ つまり、これだけグローバル化した国際社会と一つの「国」とみなし、地球規模で税制を敷くことができれば、多くの地球規模課題は解決するのではないか。このような構想と政策を「グローバル・タックス」と呼ぶ。

グローバル・タックスが世界を変える！

グローバル・タックスは、大きく三つの柱からなる。第一の柱は、「漏れを防ぐこと」、つ

まりタックス・ヘイブン対策で、世界の金融情報の透明化と各国の税務当局による情報共有が鍵となる。

次に、金融取引税、地球炭素税、武器取引税、タックス・ヘイブン税など実際に税金をかけることである。この場合、グローバル・タックスは「グローバルな資産や国境を超える活動に課税し、グローバルな活動の負の影響を抑制しながら、税収を地球規模課題の解決に充当する税制」と定義される。

最後に、課税、徴税、税収の適切な使用のための「システムの透明化」で、説明責任を果たすことのできる民主的な統治の仕組みを創ることである。

これが実現すると、まずは巨額の税収が得られる。あらゆるグローバル・タックスが実現すれば、理論上最大で年間 300 兆円近い税収が得られる。つまり、地球規模課題の解決や SDGs 達成のための財源がこれで満たされるのである。

次に、負の活動も抑制される。金融取引税が導入されると、取引をすればするほど儲けが少なくなるので、1 秒間に 1000 回以上の取引を行うような投機的取引が減少して、金融市場が安定する。

地球炭素税によって電気を使えば使うほど、ガソリンを使えば使うほど、化石燃料を使えば使うほど、税金を多く払わなければならないので、化石燃料の使用が抑えられ、二酸化炭素の排出が削減される。そして、税収を再生可能エネルギーに向ければ、パリ協定の実現に大きく踏み出すことができる。

また、武器取引税によって武器を取引するたびに税金がかかれば、武器取引が抑制され、税収を核兵器、化学兵器の廃棄や平和構築に使うことができ、平和に貢献することができる。

そして、グローバル・タックスによって、現在の地球社会の運営（グローバル・ガバナンス）はより透明で、民主的で、説明責任を果たせるものとなる。象徴的に言うならば、現在の少数の金持ち、強者、強国による「1%のガバナンス」から、「99%のガバナンス」に変えることもできる。

なぜなら、現在の加盟国の拠出金で成り立つ国際機関と異なり、グローバル・タックスを財源とする国際機関は、桁違いに多数で、多様な納税者からの税を財源とするからである。税を取るからには、説明責任を果たさないといけない。そのためには、お金の流れや意思決定の過程を透明にするだけでなく、税収の用途などを民主的に決定するために、意思決定のプロセスに多様なステークホルダー（利害関係者）に直接かかわってもらう必要がある。さらに、加盟国からの拠出金に依存しなくてよくなるということは、国益のくびきから解放されて、純粋に地球益のために活動できることを意味する。

金融取引税機関、地球炭素税機関、武器取引税機関など、グローバル・タックスを財源とする国際機関が多数誕生することで、現在の「1%のガバナンス」を変える可能性が生まれるのである。

グローバル・タックスは実現できるのか？

そうなってくると、あとはグローバル・タックスが実現できるか否かである。しかし、この問いは実は間違っている。なぜなら、航空券連帯税や「CDM 税」という形で、部分的ではあるが、すでにグローバル・タックスが実現しているからである。

これらの説明は他に譲ることにして（文末の参考文献参照）、いま一番注目されているグローバル・タックスが、金融取引税である。金融業界の猛烈な反対があるので、このような税はまったく夢物語だと考えられてきた。

ところが、2015 年 12 月に、フランス、ドイツ、イタリア、スペインを含む 10 カ国が、金融取引税の導入で大筋合意したのである。詳細については、さらなる議論が必要だということで、本年 9 月の最終的な合意をめざして、現在も議論が続けられている。

この金融取引税は、現在のところ、10 カ国の金融機関内で取引をすれば税金がかかるというだけでなく、10 カ国に含まれていない国の金融機関、たとえば日本の銀行がこれらの国々の金融機関と取引をすれば、税が課される制度設計になっている。

ということは、一方的に課税されるのは不公平だから、日本でも金融取引税を導入しようという動きに、つまりヨーロッパ 10 カ国で始まった金融取引税が、グローバルに広がる可能性も考えられる。

そのように考えると、ヨーロッパ 10 カ国の金融取引税がどうなるかということは、今後のグローバル・タックスの導入、ひいては SDGs の実現に向けての重要な試金石になるといえるだろう。そして、もし 2016 年中に金融取引税の実施で最終合意がなされるようなことになれば、SDGs、パリ協定、パナマ文書に金融取引税の実現が加わることになり、冒頭で述べたとおりのこと、すなわち、2015 年、2016 年は 21 世紀の転換点だったと記憶されることになる。

<参考文献>

上村雄彦 (2009) 『グローバル・タックスの可能性—持続可能な福祉社会のガバナンスをめざして』ミネルヴァ書房。

上村雄彦編著 (2015) 『グローバル・タックスの構想と射程』法律文化社。

上村雄彦編著 (2016) 『世界の富を再分配する 30 の方法—グローバル・タックスが世界を変える』合同出版。

上村雄彦 (2016) 「タックス・ヘイブン」『先見経済』第 62 巻第 6 号、52 頁。

グローバル連帯税推進協議会 (2015) 「持続可能な開発目標の達成に向けた新しい政策科学—グローバル連帯税が切り拓く未来」『グローバル連帯税推進協議会最終報告書』。

Oxfam International (2016) “AN ECONOMY FOR THE 1%: How privilege and power in the economy drive extreme inequality and how this can be stopped”, 210 *OXFAM BRIEFING PAPER*, https://www.oxfam.org/sites/www.oxfam.org/files/file_attachments/bp210-economy-one-percent-tax-havens-180116-en_0.pdf, last visited on 21 June 2016.

Schulmeister, Stephan (2009) “A General Financial Transaction Tax: A Short Cut of the Pros, the Cons and a Proposal”, *WIFO Working Papers*, No. 344.

Tax Justice Network (2012) “Revealed: global super-rich has at least \$21 trillion hidden in secret tax havens”, http://www.taxjustice.net/cms/upload/pdf/The_Price_of_Offshore_Revisited_Presser_120722.pdf, last visited on 10 November 2013.

上村雄彦 (うえむら・たけひこ)

グローバル政治論 / グローバル公共政策論

横浜市立大学大学院 国際総合科学群教授、同グローバル協力コース長。

1965 年生まれ。大阪大学大学院法学研究科博士前期課程、カールトン大学大学院国際関係研究科修士課程修了。博士 (学術、千葉大学)。



国連食糧農業機関 (FAO) 住民参加・環境担当官、奈良大学教養部専任講師、千葉大学大学院人文社会科学研究所准教授を経て、現職。専門は、グローバル政治論、グローバル公共政策論。地球環境税等研究会 (環境省)、環境金融情報普及検討会 (環境省)、革新的開発資金に関するリーディング・グループ・開発のための国際金融取引タスクフォース専門家などを歴任。現在、グローバル連帯税推進協議会 (座長：寺島実郎・多摩大学学長) 委員、横浜市税制調査会委員、グローバル・ガバナンス学会理事、国際連帯税フォーラム理事。著書に、『グローバル・タックスの可能性』(ミネルヴァ書房、単著)、『グローバル協力論』(法律文化社、編著)、『グローバル・タックスの構想と射程』(法律文化社、編著)、などがある。

区役所入るビル内に認可保育所 豊島区 来春設置、0～5歳児対象

産経新聞 2016 年 9 月 8 日

豊島区は 7 日、待機児童の解消策として、区役所 (同区南池袋) が入る同じビル内に認可保育所を新設し、待機児童を利用対象とした「居宅訪問型保育事業」をスタートする方針を発表した。

開設されるのは、0～5歳児を対象した定員 60 人の認可保育所で、来年 4 月に設置予定。区によると、区役所と同じ建物に認可保育所が開設されるのは全国初だという。

同区はほかに、自宅で保育サービスを受ける「居宅訪問型保育事業」の利用対象者を、

これまでの重度障害児らに、0～2歳児の待機児童も加える事業を12月から開始する。今年度は定員10人、来年度は定員を80人に拡大する。区では「保育所の建設用地不足が深刻化するなか、施設を整備せずに保育需要に対応できる」としている。今年度の区の待機児童は105人だった。

名大脳とこころの研究センター 初の拡大ワークショップ 中日新聞 2016年9月6日

名古屋大脳とこころの研究センターは、研究者同士で最新の研究内容を紹介し合う初めての拡大ワークショップを名大病院（名古屋市昭和区）で開き、最先端の脳の画像診断などを活用した研究が報告された。同大以外の研究者も参加し、将来的な共同研究に発展させることも狙う。

センターは2013年設置。初の拡大ワークショップでは名大大学院医学系研究科など名大の研究者のほか、静岡てんかん・神経医療センター（静岡市）の研究者も加え7人が、現在の研究を説明。名大病院関係者ら約80人が耳を傾けた。

脳神経に関する病気の解明と治療法開発がテーマ。磁気共鳴画像装置（MRI）などの画像診断を活用し、てんかんやパーキンソン病の症状と脳機能の関係を明らかにしたり、予後の状態の改善を図る治療法の提案があったりした。

デコーディング（脳信号解読）のデータ解析をテーマにした研究は、特定の物を見ると恐怖感を抱くのに、見ても何も起きないことを繰り返し覚えさせると恐怖が取り除かれる脳のメカニズムを紹介。恐怖を解消するセラピーなどに活用できる可能性を示した。発表ごとに質疑応答があり、祖父江元・名大特任教授らが助言した。内容の濃いやりとりが続き、センターは今後も開催を検討する。（室木泰彦）



発達障害初診4. 3カ月待ち 西宮

神戸新聞 2016年9月8日

診察まで4カ月以上待ちが続く「こども未来センター」＝西宮市高畑町

子どもの発達過程で生じるあらゆる問題に対応する「西宮市立こども未来センター」（兵庫県西宮市高畑町）が、開所から丸1年を迎えた。近年、発達障害への関心が高まっていることもあり、開所当初から診察予約が殺到。初診までは約4・3カ月待ちの“パンク状態”に陥っている。（前川茂之）

同センターは昨年9月1日、障害の有無や種類にかかわらず、子どもを支援する施設としてオープン。小児科医や理学療法士、言語聴覚士ら13分野の専門スタッフが常駐し、横断的なサポートが受けられる。

当初から保護者の相談や診察依頼が殺到。待合室は連日、多くの親子連れであふれている状態で、同市発達支援課の小田晃課長は「大人と違って子どもの診察には時間がかかる」と混雑の理由を説明する。

センターで1カ月に診察できるのはおよそ40～50件。約7割が発達障害に関する相談で、1件当たりの診察時間が1時間近くに及ぶことも少なくない。小田課長は「何より親が子どもの障害をどう受けとめるか。そのためには、時間をかけて理解してもらうことが必要なんです」と強調する。

2005年の発達障害者支援法施行以降、センターのように、発達障害児らを小児科医や心理士などがチームで支援する施設は全国的に増加。県内では、09年に加古川市で「こども療育センター」が設置され、12年7月には「県立こども発達支援センター」が明石市に、さらに伊丹や丹波、篠山、三木市などでも建設が続いた。

県障害福祉課は「発達障害は早期発見が重要。適切な療育指導のためには、さまざまな専門家が横断的に協力する必要がある」と解説する。

ただ、多くの施設が西宮市と同様、長期の診察待ちが現状で、発達障害児の親の会「ゆうきっこクラブ」の野草美千代代表（49）＝西宮市＝は「診察を待っている間に子どもの症状が悪化することもある。緊急性も考慮しながら柔軟に対応してほしい」と話している。

発達や身体障害などが原因で、支援が必要な児童は市民全体の11%と言われる。人口48万人の西宮市では約5万3千人の支援が必要とされるが、「こども未来センター」のスタッフはわずか74人。事業の柱と位置づけていた専門スタッフの地域派遣ができないなど、人出不足は深刻な状況だ。

センターが開所前に想定していた必要職員数は86人。しかし、子どもの発達障害を専門的に診られる専門医は全国的に少なく、スタッフの確保に難航、初年度は約6割の57人でスタートした。その後、増員したものの、目標には遠く及ばず、日々スタッフが来庁者の対応に追われる。

センターは当初、日常からの支援体制を整えるため、専門スタッフを地域や学校園などに派遣する「アウトリーチ事業」を展開する予定だったが、当面は手が回りそうになく、「早急に人員獲得のための予算を確保したい」としている。

ブランディングに複数のクリエイターを起用 ジェラート店が熊本にオープン



福祉新聞 2016年09月08日 編集部
ご汁&大豆プラリネのジェラートと、スイカの自家製シロップのソーダ割り

社会福祉法人愛火の会（熊本県合志市）は今夏、就労継続支援B型事業としてジェラート店「SLOW GELATO」をオープンした。立ち上げに当たり、複数のクリエイターを起用して徹底したブランディングを行ったことで、予想以上の来客があるという。

九州自動車道植木ICから車で約20分。同法人が運営する知的障害者通所施設「野々島学園」の入り口に見える、白を基調としたログハウス風の建物が同店だ。店内は、女性同士や家族連れなど多くの人でにぎわっていた。**店の外観**

ここで働くのは知的障害のある5人。ジェラート作りのすべての工程にかかわる。責任者の土井章平・同法人理事は「利用者の味覚は鋭く、分量を少し間違えただけですぐ気付

く」と話す。

ジェラートは、ご汁&大豆プラリネ、メロン、スイカなど6種類。熊本県産の旬の材料にこだわる。値段はシングルが500円、ダブルが600円で、テイクアウトもできる。

同法人がジェラート作りを始めたのは、誰もが好きな食べ物で、賞味期限も長いからだという。また、県内外の飲食店に卸すことで、安定的な経営を目指す狙いもある。自らジ



ェラートを作る飲食店は少ないため、多くの店が興味を持ってくれるといい、現在、顧客は県内外で30店以上に上るといふ。

インテリアデザインや食器選びにもプロの力を借りた

店舗展開に当たっては、国内外で活躍するアーティストと福祉施設をつなげる活動をしているNPO法人「スローレーベル」(横浜市)の栗栖良依さんが全体のブランディングを担った。また、レシピ開発はフードデザイナーの小沢朋子さん、食器は無印良品で生活雑貨のデザインをしていた高橋孝治さんが担当。店舗のインテリアデザインやブランドロゴもプロの力を借りた。



土井理事は「一般市場で戦える商品を作るには、クリエイターの力が不可欠。自分たちは、アーティストに福祉の理念を伝えるなど通訳者の役割を担った」と振り返る。その上で「手間ひまかけて丁寧に作ったジェラートを全国に届けられれば」と話す。

8月後半からは全国へのお取り寄せ販売も開始。今年度の売り上げ目標は1000万円だという。

<社説>特別支援技能検定 活躍できる場を増やそう 琉球新報 2016年9月8日

県教育委員会は特別支援学校高等部のキャリア教育と就労支援を充実させるため、本年度から初めて「県特別支援学校技能検定」を始める。

生徒の働く意欲を後押しし、技能を社会や企業へアピールして雇用を促す。全国では19県で導入され、関連業種への就労につながっているという。生徒が活躍できる場を増やして自立につなげる取り組みに期待したい。

県教育庁県立学校教育課のまとめ(2016年5月1日現在)によると、15年度の特別支援学校高等部卒業生が一般企業に就職する「一般就労」は、312人中81人(26・0%)で14年度に続き26%台を維持した。それでも全国平均より3・5ポイント低い。

今回始める技能検定の種目は「メンテナンス部門」でテーブル拭きや自在ほうきとモップの扱い方、「接客部門」では喫茶店でのサービスなどだ。今後は事務補助の「オフィスアシスタント」や「ワープロ」「洗車」「ベッドメイキング」などの種目も検討していく。

県教育委員会は、技能検定に加え、18年に県内で初開催される「全国障害者技能競技大会」(全国アビリンピック)のメダリスト養成を検討中だという。技能に磨きをかけることで、採用の可能性が広がる。ぜひメダリスト輩出を目指してほしい。

4月に施行された障害者差別解消法や改正障害者雇用促進法によって、障がいによる差別を禁じ、障がい者の求めに応じて能力を発揮できるよう、事業主は配慮をしなければならない。

県内の障がい者雇用数は15年6月1日現在で3500人を超えた。実雇用率は全国6位の2・29%。雇用者、実雇用率ともに過去最高を記録した。雇用率達成割合は全ての事業規模で前年を上回った。雇用環境の改善と就業支援キャンペーン、就職支援コーディネーターの配置などが好結果につながっている。

一方、法定雇用率に達していない企業は346社で雇用義務のある企業の約4割に上る。ハローワークには4500人余りが就職登録し就労の機会を待っている。

障がいのある人もない人も互いにその人らしさを認め合いながら働ける場をつくる。多様性のある共生社会を築くために、自治体や企業に一層の努力を求めたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

